

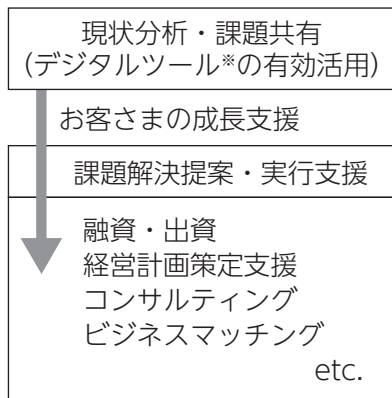
中小企業の経営支援および地域活性化への取組みについて

1. 事業性評価にかかる基本的な考え方

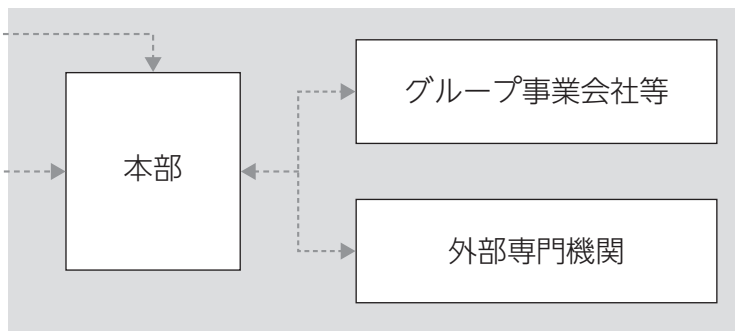
山口フィナンシャルグループは、創業期、成長期、安定期、事業再生等の様々なライフステージにあるお客さまが抱える本質的な課題を把握し、お客さまと共有します。その上で、お客さまの中長期的な企業価値の向上に資する最適なソリューションを提案し、その実行支援を行うことで、お客さまの成長を積極的にサポートします。

2. 事業性評価にかかる態勢

<事業性評価（営業店）>



<本部サポート>



※商流把握システム（RDB-DynaMIC）、2020年6月導入

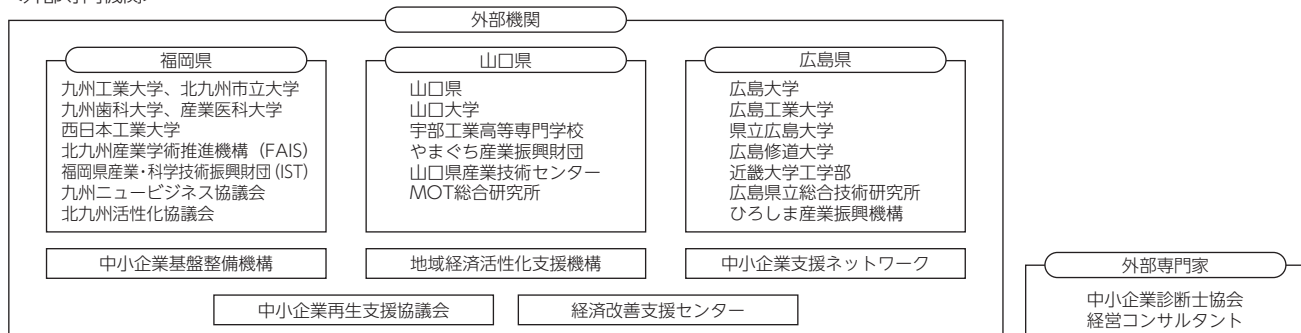
営業店
支店長が事業性評価に専念できる体制を構築
・支店長の在任期間長期化（平均5年）
・リテール営業、後方事務等の本部管轄化
・支店長の与信決裁権限の本部集約化

本部（YMFG、各銀行）
本部（事業性評価部）による支援体制の整備
・専門性を持ったスタッフが、山口フィナンシャルグループが蓄積したノウハウやソリューション、情報等のグループ全体の機能をフルに活用して、営業店におけるお客さまの経営課題を把握・解決する活動をサポート。
・モビリティ（移動体）分野については、専門部署であるモビリティ戦略部において専門性を持ったアプローチや信用リスク管理の強化、業界動向の補足等を効率的に実施。

<グループ事業会社等>

ワイエムコンサルティング	・経営計画策定コンサルティングなどメニューを拡充し、お客さまの成長や経営改善に向けた計画策定や売上拡大支援等を実施。
YMFG ZONEプランニング	・「面（地域・経済レイアウト、事業環境提供等）」の視点で、地域・社会課題の解決を通じ、地域・域内企業の生産性向上に資する総合的な事業活動支援、地域エコシステム構築を行う。
YMキャリア	・金融グループとしてこれまで培ってきた事業性評価活動を活用し、経営人材および経営戦略に紐づく副業・兼業を含めたソリューションを提供し、単なる人材支援ではなく地域の人材課題を解決する。
データ・キュービック	・地域でのマーケティング支援やコンサルティング等を通じ、観光地や地元企業のブランディング、プロモーションを実施。
にしせと地域共創債権回収	・経営課題に対して、データ分析およびAI活用による業務改善・効率化支援を実施。
地域商社やまぐち	・地域事業者に対する再生支援を中核業務に据えた債権回収会社（サービサー）。
パンカーズファーム	・地域事業者の経営改善ならびに再生に向けた地域経済エコシステムを構築し、西瀬戸地域を中心とした地域経済の活性化を図る。
ワイエムツーリズム	・付加価値の高い商品開発、首都圏等への販路開拓を図る地元事業者をサポート。
KAICA	・食品以外の取扱商品、および海外も含めた販売エリア拡大も展開中。
イネサス	・農業従業者の高齢化等による、産地の縮小、耕作放棄地の増加等の地域課題を解決するため、持続可能な農業経営モデル、農業経営体を創出し地域活性化を図る。
	・地域活性化の有効な手段として期待される観光分野において、持続可能な観光地を構築し、観光分野の課題解決・交流人口の増加を図る。
	・観光拠点の創出、観光コンテンツの開発支援、観光プロモーション支援を行う。
	・クラウドファンディング事業を通じた新たな資金循環の仕組みを構築。
	・テストマーケティングの場を提供し、新たなビジネスの創出や商品開発の支援を行う。
	・地元事業者への売上拡大のための情報発信、顧客接点増加の支援を通じた連携を行い、多くの地元事業者様を巻き込んだ地域循環型の福利厚生サービスを構築・提供。

<外部専門機関>



3. 主要計数

2020年度上期における事業性評価に基づく取組みに関する主要計数は以下のとおりです。

(1) 成長支援への取組み状況

		2020年度上期				2019年度上期			
		山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
ビジネスマッチング	成約件数	359件	382件	48件	789件	181件	200件	91件	472件
企業育成ファンドへの出資	出資ファンド数	2件	1件	1件	4件	0件	0件	0件	0件
	出資金額	3,480百万円	500百万円	500百万円	4,480百万円	100万円	100万円	100万円	100万円

(注) 山口フィナンシャルグループ本体での企業育成ファンドへの出資 2019年度上期：1件10億円、2020年度上期：3件21.5億円

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの取組み状況

		2020年度上期				2019年度上期			
		山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
①新規無保証件数 (a)		2,161件	1,987件	982件	5,130件	979件	997件	533件	2,509件
②新規融資件数 (b)		7,890件	7,545件	3,890件	19,325件	6,206件	6,077件	3,101件	15,384件
③新規無保証融資の割合 (a/b)		27.3%	26.3%	25.2%	26.5%	15.7%	16.4%	17.1%	16.3%
④保証契約を変更した件数		84件	28件	44件	156件	131件	94件	53件	278件
⑤保証契約を解除した件数		420件	422件	165件	1,007件	408件	355件	132件	895件

(注) 「保証契約を解除した件数」には、代表者交代時に新経営者と保証契約を締結して旧経営者と保証契約を解除した件数を含む。

(3) 再生支援

		2020年度上期				2019年度上期			
		山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)	山口銀行	もみじ銀行	北九州銀行	小計 (3行合算)
①経営改善支援取組み先数 (c) (正常先除く)		184先	282先	123先	589先	207先	339先	120先	666先
②経営改善計画支援取組み率 (c/d)		4.2%	3.8%	6.0%	4.3%	4.5%	5.0%	5.6%	4.9%
期初債務者数 (d) (正常先除く)		4,360先	7,235先	2,033先	13,628先	4,559先	6,774先	2,140先	13,473先
③再生計画策定率 (e/c)		82.6%	92.1%	83.7%	87.4%	85.0%	89.9%	76.6%	86.0%
再生計画策定先数 (e) (正常先除く)		152先	260先	103先	515先	176先	305先	92先	573先
④ランクアップ率 (f/c)		2.7%	2.1%	3.2%	2.5%	0.4%	0.2%	3.3%	0.9%
ランクアップ先 (f) (正常先除く)		5先	6先	4先	15先	1先	1先	4先	6先
⑤経営改善、事業再生支援									
中小企業再生支援協議会の活用 相談持込件数		6先	10先	4先	20先	6先	2先	0先	8先
事業承継等 相談受付件数		56先	83先	31先	170先	111先	89先	36先	236先
M&A実績 成約件数		14先	7先	2先	23先	7先	3先	3先	13先

<計算方法>

経営改善計画支援取組み率＝経営改善支援取組み先（注1）数／期初債務者数（正常先除く）

再生計画策定率＝再生計画策定先（注2）数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）

ランクアップ率＝ランクアップ先（注3）数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）

(注) 1 経営改善支援取組み先 営業店による経営改善支援先 (a) ＋本部による経営改善支援先 (b)

2 再生計画策定先 (a)、(b)のうち経営改善計画を策定した先

3 ランクアップ先

経営改善支援取組み先のうち、2020年9月末の債務者区分が2020年3月末と比較して上昇した先

4 事業承継等

ワイエムコンサルティングへの取次件数

5 M&A実績

ワイエムコンサルティングにおける成約実績

4. 地域活性化へ向けた取組み

地域のDX推進

≫ “ニューノーマルに備え地域にDXを浸透させる”ため、最新テクノロジーとデータ利活用を推進

地域のDX推進を目的とした包括連携協定の締結

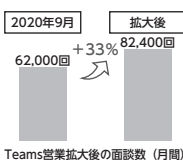
- ≫ データ起点の事業活動、デジタル技術を活用した豊かな生活の実現
- ≫ 経営者や起業家、エンジニア、学生、地域住民の新たなネットワーク構築



Microsoft Teamsによる完全非対面営業

非対面で完結する営業スタイルへの転換

- ≫ コロナ禍においても平時と変わらぬ営業体制を整備
- ≫ 相談から契約まで完結
- ≫ 2020年11月末実績で面談件数の約10%がオンライン面談へシフト
- ≫ 完全非対面の営業スタイルを定着させ、そのノウハウをTECH女子を通じて地域へ還元する



Azure Hiroshima Base

銀行店舗のDX拠点への転換

- ≫ 日本マイクロソフト株式会社と共同で「Azure Hiroshima Base」をもみじ銀行平和通出張所内に開設予定（2021年2月）
- ≫ 常時テクノロジー支援が受けられるコワーキングスペースに加え、地域の皆様が利用できるセミナースペースやカフェの併設により、多種多様な人々や情報が集まるイノベーションの場を提供する



TECH女子

中小企業のテクノロジー活用支援

- ≫ 中小企業のテクノロジー活用を支援するため、総勢50名の専門チーム（TECH女子）を2020年11月に発足
- ≫ 育成プログラムを経て、Microsoft365などを活用したDXの支援を12月より開始（12月1日～12月末で93件の契約を締結）
- ≫ データドリブンの戦略策定やAIの活用の支援に繋げる



新規事業開発から生まれた日本初のSearch Fund

- ≫ 「Search Fund」は、成長意欲の高いサーチャーを地域に呼び込み、地域企業の事業承継課題を解決することを目的に掲げる
- ≫ 当社グループは2019年2月の「YMFG Search Fund」設立以降、5名のサーチャーへ投資、4先の事業承継を実現

サーチャー投資（累計）

5名

投資実績（累計）

4先/2億円

（2020年度上期投資実績：3件/1.2億円）

- ≫ 今後、サーチャー体制の拡充を予定しており、企業成長意欲の高い優秀な若者に「経営者」というキャリアパスを提供し、地域の事業承継課題の解決を図ることで、地域価値の向上を実現していく
- ≫ また、地域の事業承継問題の解決に取組む先駆者として、「Search Fund」モデルの全国展開も進める



YMFG search Fund

【Search Fundとは】

- ・企業経営を志す優秀な若者に投資し、次世代の経営者と会社・従業員を託したい企業とを結び付け、企業の持続的成長を目指す米国発祥の事業承継モデル
- ・YMFGは、後継者不在企業の事業承継課題の解決、および都市部の優秀な若者に「経営者」というキャリアパスを提供するため、日本で初めて「Search Fund」に取組んでいる

Search Fundにより地域課題の解決を実現

◆YMFGエリアで若手経営者が活躍中

株式会社塩見組（サーチャー渡邊氏）



- ・2020年2月に事業を承継した第1号サーチャーの株式会社塩見組 渡邊社長（右）と会社末吉会長（左）
- ・持ち前の行動力を発揮し、本社移転を決断。12月に本社を移転し、新生塩見組として新たなスタートを切る

サーチャー横山氏



- ・広島県福山市の創業65年の鉄工関連企業を承継した、広島県出身の弁護士・サーチャー横山氏
- ・既に承継企業での経営をスタートさせ、同社の長期的成長の実現を目指す

株式会社キャスリンク（サーチャー伊藤氏）



- ・承継企業の事業を拡大すべく、新規事業に挑戦する、第3号サーチャーの株式会社キャスリンク伊藤取締役

サーチャー赤塚氏

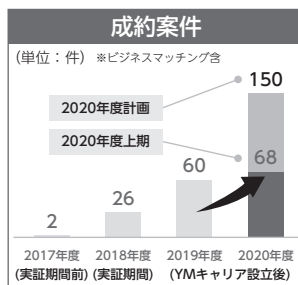
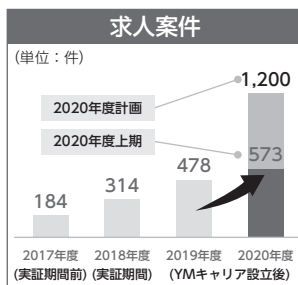
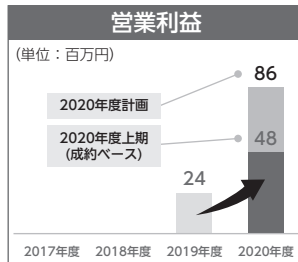
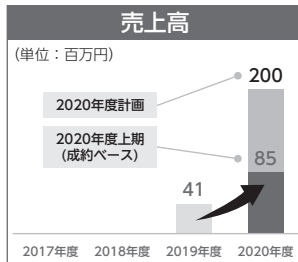


- ・承継企業とのインターンを実施中の、大手商社出身のサーチャー赤塚氏

人材紹介（株式会社 YMキャリア）



◆実績（期間：2020年4月1日～2020年9月30日）



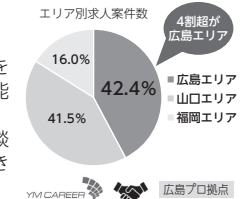
人員体制	2019年度	2020年度 (9月30日時点)
	8名	19名

◆事業内容

- ①経営人材紹介
「伴走型採用支援サービス」としてミドル層から経営層の幹部人材をご紹介
- ②副業人材の紹介
「課題解決人材紹介サービス」として課題解決に向け副業・兼業人材をご紹介
- ③官公庁向けコンサルティング事業
官公庁向けに上記①、②のサービスメニューの提供・アドバイザーを実施
- ④ビジネスマッチング
実務者層・外国人材の人材ニーズに、実績豊富な提携人材紹介会社をご紹介

◆広島地区における事業強化

- ▶ 広島オフィスを開設
人材紹介会社へ出向経験のあるコンサルタントを中心に5名配置。相談は完全オンライン対応も可能
- ▶ 広島県プロフェッショナル人材拠点機能強化
プロ拠点がやってきた常勤社員求人ニーズの相談を進展させ、副業兼業を含めた解決策を提案できるようアドバイザーを実施（広島県委託事業）
- ▶ 株式会社日本ワールドビジネス（本社：広島市）と提携
11月に「地方創生に係る包括連携協定」を締結し、外国籍人材を含む多様な人材活用推進や独自の人材確保スキーム構築など、地方創生の実現へ向けた連携を強化



◆Career Bank研究会の実施

- ▶ 2019年度から山口県でスタートした取組みで、中小企業経営に最も身近な存在である金融機関を参画機関として、人材紹介支援に係るノウハウ共有や職員のスキルアップを目的にYMキャリアが主導して研究会を実施
- ▶ 2020年度は、瀬戸内エリア・南部九州エリア・北海道エリアを拡大し、4機関を加えた計12の参画機関で人材紹介サービスの品質向上を目指す

地域商社（地域商社やまぐち 株式会社）



◆これまでの主な取組み

- ▶ 地域産品のブランディングや自社単独での販路拡大が困難な事業者の営業代行支援
- ▶ 自社ブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を食品・酒類を中心に開発しており、工芸品等にも商品開発を拡大中
- ▶ 山口県内全19市町と連携し、各市町のご当地商品（やまぐちめぐり）を開発。2020年11月に全19商品を販売し、現在第2弾の商品開発を実施中

◆ECサイトのリニューアル

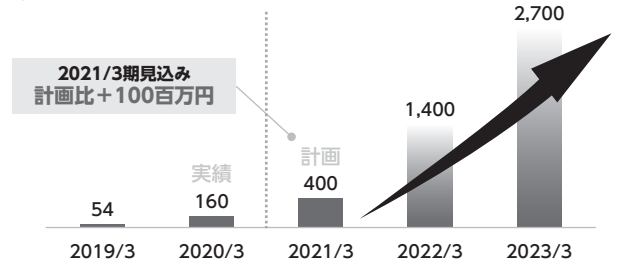
- ▶ 新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の支援を目的に、6月末に「地元のいいものセレクトショップjimotto（じもっと）」として、ECサイトをリニューアルオープン。10月末時点で、約70事業者・400超の品目を掲載
- ▶ レノファ山口戦でのイベント企画等、他社とマッチングし露出を拡大



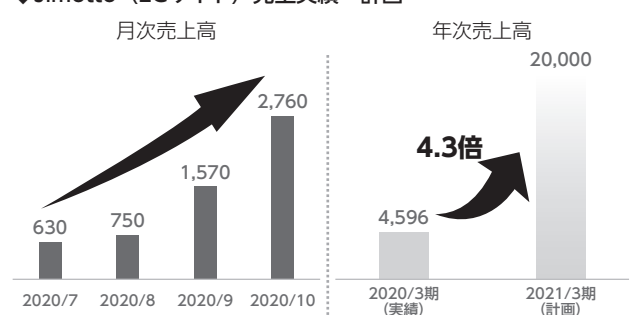
◆取扱商材の拡大

- ▶ 山口県産品を中心に取扱いを行っていたが、YMFGの営業領域（広島・北部九州）および海外商材の取扱いにより事業拡大を志向
- ▶ 域内企業に対してこれまでにない付加価値を提供するとともに、既存の付加価値を高め、域外・海外への販路拡大をサポートする
- ▶ ブロックチェーン技術等を活用し、消費者に対し商材のストーリー、目に見えないサービスや付加価値、安心や信用を提供していく

◆事業計画（売上高）



◆Jimotto（ECサイト）売上実績・計画



農業法人（株式会社 バンカーズファーム）

◆設立趣旨

- YMFG主要エリアにおける、持続可能な農業経営モデル、農業経営体の創出を目的に、2020年4月1日に設立
- 2020年10月に「畑わさび」の栽培をスタートし、5年目には2haまで拡大させる計画

◆事業モデル

- 事業開始当初は、営農者として栽培実績を積み、営農ノウハウ蓄積と地域における信頼獲得を目指す
- かつて山口県が全国有数の産地であり、盛んに栽培されていた「わさび」を当初の生産品目として選定し、山口県岩国市錦町に約60aの農地を確保
- 当該農地には初年度11棟のハウス（内4棟建設済・苗の定植完了）でわさびを栽培し、2021年5月には加工原料として約7tの出荷を見込む
- 中長期においては、地域農業課題に対して、以下様々な機能を提供し、地域農業の付加価値向上を行っていく



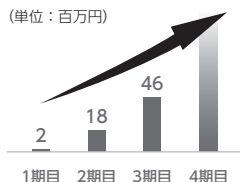
営農機能	- 営農による産地維持・復活 - マーケットイン型農業（販路確定、契約栽培）
代理機能	- 農作業受託（草刈り、防除、鳥獣害対策） - 産地取りまとめによる新たな商流の構築
コンサルティング機能	- 販路開拓支援 - 農業参入支援／システム導入支援コンサルティング

◆事業計画（売上高）

- 畜産業を除く農業法人では、山口県下No.1クラスの売上規模を目指す



（単位：百万円）



観光振興（株式会社 ワイエムツーリズム）

◆設立趣旨

- 地域への誘客の核となる観光拠点づくりを行うことで、新たな地域産業・雇用を創出し地域価値向上を図ることを目的に設立

◆事業モデル

- 人口減少、少子高齢化が進行する歴史地区（城下町、宿場町、集落等）を地域の遊休不動産と歴史文化を活かして再生する
- 当初の取組みとして、中山間地域（岩国市錦町）の空き家古民家を活用した宿泊事業（古民家再生宿プロジェクト）と遊休不動産の観光拠点化（広瀬支店再開発プロジェクト）を推進する

◆主な実施項目

観光まちづくり事業 （古民家再生宿プロジェクト）	地域の空き家古民家等の遊休不動産を活用した宿泊施設運営（1棟貸しパッケージレンタル）
観光まちづくり事業 （広瀬支店再開発プロジェクト）	- 茅葺レストラン、物産館、ビジターセンター運営 - 国の特別天然記念物オオサンショウウオ保護施設整備
観光まちづくりサポート事業 （コンサルティング）	観光まちづくり事業で得たノウハウを、観光まちづくりに積極的に取組む自治体・観光協会・民間事業者に提供する

◆事業計画（主要施策マイルストーン）

令和2年度（1期目）	令和3年度（2期目）	令和4年度（3期目）
- 調査・企画・設計業務 - ステークホルダーとの各種調整交渉活動	- 古民家・広瀬支店物件取得、工事開始 - 推進協議会等の設立	- 物件竣工予定 - 事業物件オープン予定 - 本格プロモーション開始

クラウドファンディングの活用（株式会社KAICA）

◆「元気にやまぐち券」クラウドファンディング事業

- 新型コロナウイルスの影響を受けている山口県内の事業者支援を目的としたクラウドファンディング事業「頑張るお店応援プロジェクト」を山口県より受注。目標金額180百万円を約2カ月で達成

◆プロジェクトのプロデュース

- 「山口の誇りを目指して。」

オール山口で共に闘うレノファ山口FCプロジェクト

山口県をホームタウンとするレノファ山口FC（J2リーグ所属）クラブ初のクラウドファンディング事業をプロデュース

「Yamaguchiを盛り上げようプロジェクト」

山口県で活躍中のボーカリストLinoが、地元の高校生ややさこいチームと共に三密に配慮した屋外ライブを開催し、学生たちと歌う曲「明日への笑顔～君へ～」を学校や病院に贈るプロジェクトをプロデュース



- 参加店舗数 : 2,117店舗
- 累計支援者数 : 4,283名
- 支援金総額 : 181,459千円



目標を大きく上回る支援金を集め、コロナの状況下で来場者数が激減している当クラブの運営費補填に寄与



目標を上回る支援金を集め、コロナ禍の地元を盛り上げた

サービスの新設（にしせと地域共創債権回収株式会社）

◆設立経緯・背景

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大により以下が懸念される
 - ・ 過剰債務を抱えることにより、自力再生が困難となる企業の増加
 - ・ コロナ不況に伴うGDPの低下により、業績悪化企業の増加

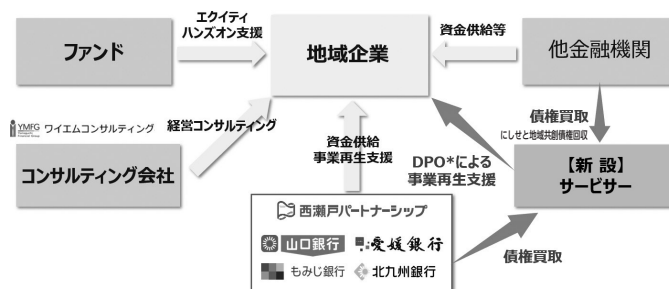
- ✓ 地域エコシステムにおける「再生・債権回収機能」を担うサービス者を新設
- ✓ サービスによる負債コントロールを起点とした、抜本的な地域企業の再生支援を実施
- ✓ 西瀬戸パートナーシップ協定で提携している愛媛銀行と共同で設立し、当社グループおよび愛媛銀行の営業基盤である西瀬戸エリアを中心とした地域価値向上を図る

会社名	にしせと地域共創債権回収株式会社
事業内容	1. 受託した特定金銭債権の管理回収（再生支援）業務 2. 譲受け（買取り）した特定金銭債権の管理回収（再生支援）業務
株主	株式会社山口フィナンシャルグループ 株式会社愛媛銀行
資本金	5億円
設立時期	2020年12月15日

2021年6月営業開始予定

◆サービス設立による地域金融サポート体制構築

これまでの当社グループの有する地域企業の再生支援サポート体制に、**債権買取・DPO***による抜本的な事業再生機能を有するサービスを加えることで、さらなる顧客本位の体制を構築



*DPO：Discount Payoff

債主が全額回収が困難になった債権について、債権の額面金額よりも低い価格で第三者に売却し、その後、債主が当該債権を当該第三者から額面未満で買い取ることを

福利厚生代行事業会社の新設（株式会社イネサス）

◆設立経緯・背景

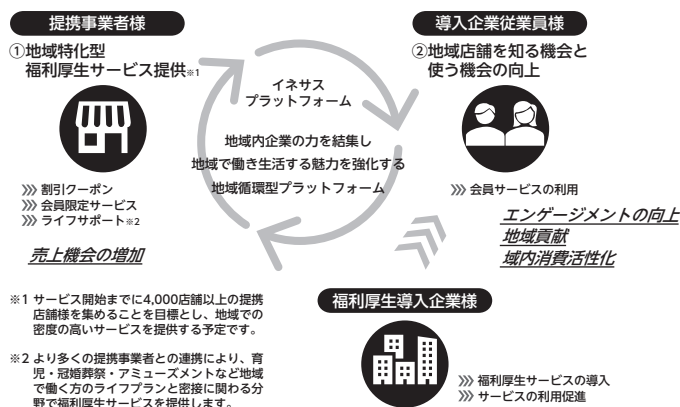
- ▶ 新型コロナウイルスの経験を踏まえ、地域社会の中で暮らしや経済を完結させる必要性が高まっている。
- ▶ グループとして循環型社会の実現に力を注ぐ中、地元事業者への売上拡大のための情報発信、顧客接点増加の支援を通じた連携を行い、地域の中小企業様単独では対応が難しい、多くの地元事業者様を巻き込んだ地域循環型の福利厚生サービスを構築・提供することで、地元事業者様の雇用安定と地域内経済の循環・活性化を図ることを目的とする。

＜事業会社概要＞

会社名	株式会社イネサス (英文)INESUS Inc. (社名はINcrease Engagement for Sustainble Society～企業や地域との結びつきを強めることで持続可能な地域社会を実現する～という事業コンセプトの頭文字をとったものです)
事業内容	地域循環型福利厚生サービスの構築・提供
資本金	5,000万円（山口フィナンシャルグループ100%）
設立日	2021年1月27日

2021年7月営業開始予定

【事業イメージ】



※1 サービス開始までに4,000店舗以上の提携店舗様を集めることを目標とし、地域での密度の高いサービスを提供する予定です。

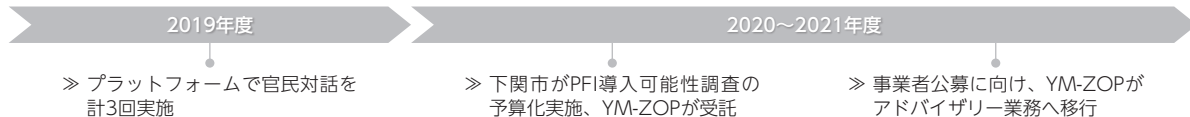
※2 より多くの提携事業者との連携により、育児・冠婚葬祭・アミューズメントなど地域で働く方のライフプランと密接に関わる分野で福利厚生サービスを提供します。

◆事業の将来像

- ▶ 数多くの提携事業者との連携により、よりよいサービスを享受できる余暇・生活支援から開始。
- ▶ 将来的にはヘルスケア、資産形成、介護・保育、能力開発などのより広範な福利厚生サービスを、地元提携事業者のポテンシャル集約・アレンジを通じて提供し、地元事業者のニーズに添えていく。

国との連携によるPPP/PFI案件形成の加速

- ◆内閣府・国土交通省「地域プラットフォーム協定」活用による、山口・広島・北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム運営
- ▶ 山口・広島・北九州の3エリアで地元自治体等（山口県全自治体、広島県全自治体、北九州地域10自治体）との連携により、YMFGが主体となって官民連携プラットフォームを企画運営し、国とは協定を締結
 - ▶ 案件形成に向けた官民対話を主要プログラムとし、2020年度は計2回で11案件、2019年度は計3回で延べ17案件を取り上げ
 - ▶ 以下列のような、官民対話が事業化に繋がる案件も着実に増加
- 下関市：「安岡地区複合施設整備事業」



◆国からの業務受託を通じたYMFG取組みの加速、横展開の推進

- ▶ 国土交通省（2020年度初受託）
 - ①中国、四国、九州・沖縄エリアにおける官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム形成支援等業務
 - ②官民連携モデル形成支援業務
 - ※支援対象：周南市
- ▶ 内閣府
 - 中日本地域の協定プラットフォーム等を活用したPPP/PFI案件形成調査検討支援業務 ※支援対象（以下10自治体）
 - 広島市、光市、周南市、掛川市、米子市、宮津市、福知山市、熊本市、宮崎県、小林市

◆PPP/PFI関連業務実績額推移



LABVによる官民連携新方式の事業化（山陽小野田市）

◆LABV（Local Asset Backed Vehicle：官民協働開発事業体）

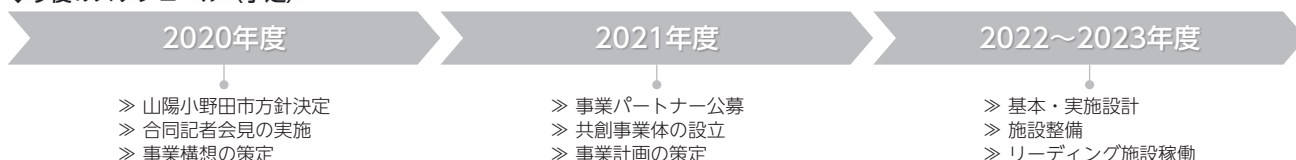
- ▶ 自治体が公有地を現物出資、民間事業者が資金を出資して設立した事業体による地域開発の手法

◆山陽小野田市版LABVプロジェクト

- ▶ LABV手法を活用した複数の公有地の再整備を目指す
- ▶ 公共施設と山口銀行小野田支店を含む民間施設の複合的な再整備事業をリーディングプロジェクトとし、さらに複数の事業地において学生寮等の整備を連鎖的に進め、居住・交流人口の増加やまちに活気を生み出すための官民連携によるまちづくりを進める



◆今後のスケジュール（予定）

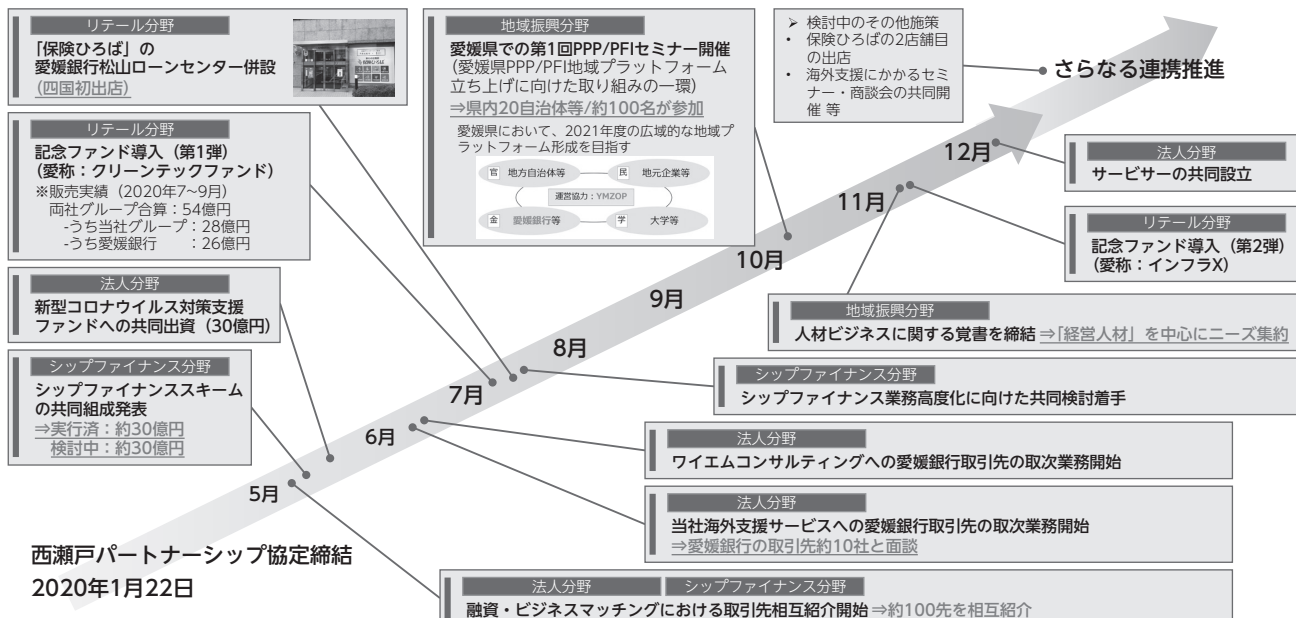


愛媛銀行との業務提携（西瀬戸パートナーシップ協定）

- ▶ 2020年1月の業務提携以降、各分野で様々な連携を実現



主な共同施策



日本共創プラットフォームへの出資

≫ 2020年12月、株式会社経営共創基盤が地方創生を目的として設立した投資・事業経営会社「株式会社日本共創プラットフォーム（JPiX）」へ事業会社等と共同出資。

背景

- ・ ローカル経済圏における労働生産性の向上は、地方創生のために極めて重要な課題であり、CX（コーポレートトランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）に資する経営支援が強く希求される状況にある
- ・ 加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済的打撃から脱却するため、ローカル経済を支える多くの企業がエクイティ性資金の供給を求めている

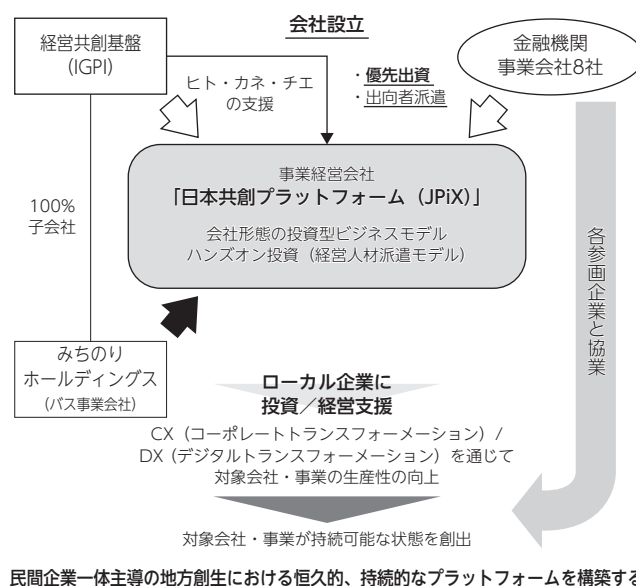
JPiX設立趣旨

- ・ ローカル経済圏の企業への投資及び事業経営を通じて地方創生と事業の持続可能性の確保に向けた取組みを推進する

今後の取組み

- ・ 当社グループは、人材派遣や案件での協業等を通じてJPiXと連携し、地方創生に関する知見やノウハウを蓄積しながら当社グループの主要地盤である山口、広島、北九州の地域価値向上をより一層図る。

事業構想



店舗余剰空間の活用の促進

◆相談拠点への転換

- ≫ 銀行店舗の統廃合を進める中、移管した店舗の一部は、カフェ等の異業種を併設した相談に特化した拠点にリニューアル予定
- ≫ 相談拠点第1号店として、もみじ銀行平和通出張所を2021年春オープン予定。平和通出張所内には地域事業者2社（TAKADA COFFEE（本社：山口県下関市）、株式会社茶の環（本社：広島県廿日市市））によるカフェを併設

◆地元業者とのコラボ

- ≫ 山口銀行徳山西支店を地元で英会話教室等を営むURジャーニー株式会社とコラボし、英会話教室と銀行店舗が一体となった空間に改装（2020年7月オープン）
- ≫ 地域の教育や子育てに関する情報等を発信（2020年10月末時点の生徒数30名）

◆店舗駐車場を活用したカーシェアリング実証実験

- ≫ 株式会社トヨタレンタリース山口と協業を行い、銀行店舗の余剰駐車スペースを有効活用することで、地域の住民・企業・観光客等がいつでも利用可能なカーシェアリングサービスの提供に向けた実証実験を2021年2月から開始予定



アジアネットワーク

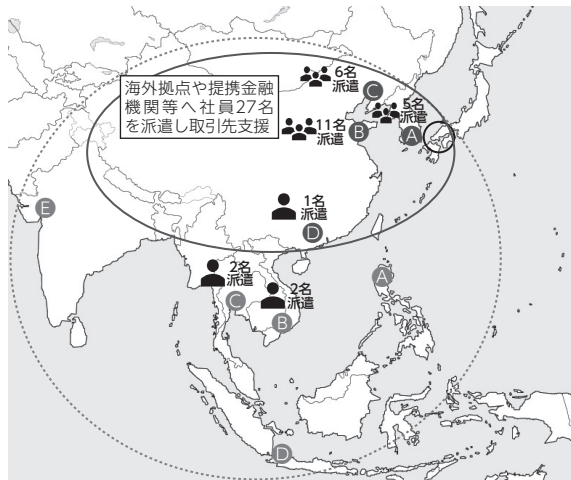
- ≫ 1973年 韓国釜山へ邦銀初の出店（以降、中国大連・青島へも出店）
- ≫ 中国国内で人民元の取扱いが可能な数少ない地方銀行（スタンドバイ・クレジット対応における他行優位性）
- ≫ アジアの外銀との提携戦略により、取引先のアジア進出のサポートを実践

● 海外拠点

▲ 釜山支店
● 青島支店
● 大連支店
● 香港駐在員事務所

● 提携銀行他

▲ メトロポリタン銀行
● HDバンク 明倫国際法律事務所ホーチミン オフィス
● TMB銀行 日本政策金融公庫
● バンクネガラインドネシア
● インドステイト銀行



◎ トピック

- 2019/9 : アリババとの有償ビジネスマッチングサービスの取扱開始
- 2019/10 : 「海外展開アドバイザー業務」の取扱開始
- 2020/4 : umamillとの有償ビジネスマッチングサービスの取扱開始
- 2020/10 : 明倫国際法律事務所ホーチミンオフィスへの出向開始（1名）
- 2020/12 : 「YMF海外バイヤーオンライン商談会」開催

◎ 特色ある取組み

- ◆ 人民元の取扱い
中国国内で人民元の取扱が可能な数少ない地方銀行
- ◆ スタンドバイ・クレジット
国内銀行の19行よりスタンドバイ・クレジット差入れで融資実行

スポーツを通じた地域活性化（山口銀行女子ハンドボールチーム「YMGUTS」）

◆ 設立背景

- ≫ 山口県東部は伝統的にハンドボールが盛んで強豪校が多いものの、受け皿に限られ選手達はクラブチームのある県外企業に進むか、競技を諦めざるを得ない状況にありました。
- ≫ そんな選手達の受け皿を整えることで、地元で働きながらスポーツを通じて地域を元気にしてもらいたいという願いで、2018年4月にYMGUTS（ワイエムガッツ）を結成しました。
- ≫ メンバーの殆どが山口銀行で働く社員で、フルタイムで働きながら、業務終了後練習に励んでいます。

◆ YMGUTSの目指す姿

- ≫ 地元から愛されるチームづくりを行うとともに、スポーツと仕事を両立し、女性の働き方の一つの良いモデルとなる
- ≫ ハンドボールを通じて地域コミュニティを構築し、多世代交流やジュニア世代の育成を行う
- ≫ 「YMGUTS×α」で、ハンドボールの競技力向上および地域スポーツの振興、健康な暮らしづくりに貢献する

◆ YMGUTSの主な取組み

- ≫ 各カテゴリーの大会運営サポートやハンドボール教室を開催し、競技力向上や様々なコミュニティ形成のために幅広い活動を展開
 - ・ YMGUTS杯小学生交流ハンドボール大会
 - ・ やまぐち高校生2020メモリアルカップハンドボール大会
 - ・ PRECIOUS HANDBALL2020
 - ・ 山口県トップスポーツクラブ指定
- ≫ ハンドボールと仕事をプロフェッショナルの意識を持つこと、夢に向かって頑張ることの意識を子供たち・学生に伝える活動を展開
 - ・ 出張GUTS（下松市立公集小学校にて出前授業）
 - ・ 山口大学講師（SDGsによる山口県のスポーツ観光開発講座）
- ≫ 地域イベントに積極的に参加し、一緒になって地域を盛り上げる活動を展開
 - ・ 周南スポーツフェスタ
 - ・ YOSAKOIぶち衆市民祭



◆ YMGUTSの成績

- ≫ 2020年10月 日本ハンドボール選手権中国地区大会「優勝」（山口県周南市）
- ≫ 2020年12月 日本ハンドボール選手権大会「ベスト16」（石川県金沢市）

新型コロナウイルスへの対応について

◆ 新型コロナウイルス関連相談・対応状況

相談件数	融資申込件数	融資実行件数 (うち保証協会)	融資実行額 (うち保証協会)
12,790件	11,644件	11,101件 (10,429件)	3,631億円 (2,033億円)
	条件変更 申込件数	条件変更 実行件数	
	1,063件	1,005件	

※11/30時点

◆ 資本性ファイナンスサポート

- ≫ 2020年6月に資本性劣後ローンによる資金繰り・資本強化支援の取り組みを強化
- ≫ 取引先の導入メリットとして、(1) 実質的な自己資本と見なされる、(2) 長期期日一括返済のため資金繰り負担が軽減、(3) 業績連動型金利（業績悪化時には金利負担軽減）がある

◆ 資本性劣後ローン取組実績（2020/11末時点）（単位：件、百万円）

	実行件数	実行金額
山口銀行	4	800
もみじ銀行	8	1,300
北九州銀行	3	400
合計	15	2,500